規則別記様式第１号

令和　　年　　月　　日

山形県知事　　　　　　　殿

＜申請者＞

所　在　地

名　　　称

代表者氏名

令和７年度山形県除雪オペレーター担い手確保支援事業費補助金交付申請書

令和７年度において、山形県除雪オペレーター担い手確保支援事業について標記補助金

円を交付されるよう、山形県補助金等の適正化に関する規則第５条の規定により関係書類を添えて申請する。

別記様式第１号（規則別記様式第１号添付書類）

事　業　計　画　書

１　実施予定期間

令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

２　申請者が除雪業務を行う県内の道路等（主なもののみで可）

３　申請者が使用する、大型免許、大型特殊免許が必要な除雪車の台数

　　　　　　　　　　台

４　申請者に雇用されている、上記３の除雪車を運転できる資格取得者の人数

　　　　　　　　　　　人

５　資格取得予定者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 年　齢生年月日 | 取得する資格の種類受講する講習の内容 | 補助対象経費（円） | 県への交付申請額（円） |
|  |  . .  |  |  |  |
|  |  . .  |  |  |  |
|  |  . .  |  |  |  |
|  |  . .  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |

注１　年齢は令和７年４月１日における年齢を記載すること。※要綱第３条

　２　補助対象経費に係る消費税及び地方消費税額は除いて記載すること。※要綱第５条

　３　補助対象経費の内訳がわかる書類（教習所の見積等）を添付すること。※要綱第６条

　４　県への交付申請額は交付対象者毎に千円未満の端数を切り捨てた額を記載すること。※要綱第５条

６　本補助金による、補助事業者にとっての除雪体制強化の狙い（複数選択可）

　　・除雪オペレーターの交代要員の充実

　・除雪オペレーターの世代交代の促進

　　・その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

７　連絡先

８　補助金の振込先（金融機関名、支店名、預金種別、口座番号、口座名義）

※上記２、３、４及び６は、交付申請日において、県管理道路の除雪業務委託を契約済みであれば当該年度の、契約未了であれば前年度の状況を記載することとする。

別記様式第２号

令和　年　月　日

山形県知事　殿

令和７年度山形県除雪オペレーター担い手確保支援事業費補助金変更承認申請書

＜申請者＞

所　在　地

名　　　称

代表者氏名

令和　年　　月　　日付道保第　　号で交付決定の通知があった標記補助事業について、下記のとおり交付申請の内容を変更したいので、令和７年度山形県除雪オペレーター担い手確保支援事業費補助金交付要綱第８条の規定により、下記のとおり申請する。

記

１　実施予定期間（変更後）

令和　年　月　日　～　令和　年　月　日

２　資格取得予定者（変更後）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 年　齢生年月日 | 取得する資格の種類受講する講習の内容 | 補助対象経費（円） | 県への交付申請額（円） |
|  |  . .  |  |  |  |
|  |  . .  |  |  |  |
|  |  . .  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |

注１ 年齢は令和７年４月１日における年齢を記載すること。※要綱第３条

　２ 補助対象経費に係る消費税及び地方消費税額は除いて記載すること。※要綱第５条

　３ 補助対象経費の内訳がわかる書類（教習所の見積等）を添付すること。※要綱第６条

　４ 県への交付申請額は交付対象者毎に千円未満の端数を切り捨てた額を記載すること。※要綱第５条

３　連絡先

別記様式第３号

令和７年度山形県除雪オペレーター担い手確保支援事業費補助事業中止（廃止）承認申請書

令和　年　　月　　日

山形県知事　殿

＜補助事業者＞

所　在　地

名　　　称

代表者氏名

 令和　　年　　月　　日付道保　第　　　号で補助金の交付決定の通知があった標記補助事業について、中止又は廃止したいので、令和７年度山形県除雪オペレーター担い手確保支援事業費補助金交付要綱第９条の規定により、下記のとおり申請する。

記

１　交付決定額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　中止又は廃止する理由

３　連絡先

規則別記様式第２号

令和　　年　　月　　日

山形県知事　　　　　　　殿

＜補助事業者＞

所　在　地

名　　　称

代表者氏名

令和７年度山形県除雪オペレーター担い手確保支援事業費補助金実績報告書

令和　　年　　月　　日付道保第　　　号をもって交付の決定の通知があった標記補助事業について、山形県補助金等の適正化に関する規則第14条の規定により、その実績を関係書類を添付して報告する。

別記様式第４号（規則別記様式第２号添付書類）

実　績　報　告　書

１　完了日

　　　　令和　　年　　月　　日

２　実績報告

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 年　齢生年月日 | 取得する資格の種類受講する講習の内容 | 補助対象経費（円） | 県への交付申請額（円） |
|  |  . .  |  |  |  |
|  |  . .  |  |  |  |
|  |  . .  |  |  |  |
|  |  . .  |  |  |  |

注１ 年齢は令和７年４月１日における年齢を記載すること。※要綱第３条

　２ 補助対象経費に係る消費税及び地方消費税額は除いて記載すること。※要綱第５条

　３ 補助対象経費の内訳がわかる書類（教習所の見積等）を添付すること。※要綱第６条

　４ 県への交付申請額は交付対象者毎に千円未満の端数を切り捨てた額を記載すること。※要綱第５条

３　連絡先